

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	土地改良行政に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法

【事業概要】

現状と課題	土地改良施設の老朽化に起因する突発事故の発生件数が増加傾向にあり、農業被害のみならず、住宅・公共施設への二次被害を及ぼすリスクが高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地改良事業を円滑に推進する。
対象 ※誰、何に対して	土地改良事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大、更には農業構造の改善を図るため、農業生産の基盤の整備及び開発により土地改良事業を円滑に推進する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	303千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	303千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	01農地総務費
細目	005土地改良行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	303千円	269千円	297千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	予算の適正な執行により、土地改良事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	土地改良行政に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業行政に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	食の洋食化、多様化等による米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足及び農家の高齢化により耕作放棄地が増加した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な農業行政の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	農林水産課職員、県、国等の農業行政関係機関及び市内の農業関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市の農業行政を円滑に推進するため、必要とする消耗品等の購入、行政関係機関への負担金の負担や農業団体の支援を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	7,143 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	23 千円
	地方債	千円
	その他特財	354 千円
	一般財源	6,766 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	02農業総務費
細目	005農業行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	7,143 千円	598 千円	713 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 加古川市の農政推進にかかる事務経費であり、経費縮減のうえ必要最低限の経費で事務執行が行われている。
---------------------------------------	---

事務事業名	農業行政に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業振興事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	①優良農地の保全に努めているが、経済事情等の変化で、やむなく他の用途に変更せざるを得ない場合がある。②地産地消の必要性を求められ、地域ブランドの確立が必要である。③生産調整制度が見直しされた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①優良農地の確保 ②地域ブランド米の普及並びに食育の場の提供 ③水田の有効活用による地域の実情に応じた特色ある産地づくりを推進する
対象 ※誰、何に対して	①、③は農業者が対象 ②は児童が対象
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①農業地域振興協議会の開催による農業振興地域等の整備計画の検討 ②学校給食で使用した地域ブランド米と通常米との価格差補てんの実施 ③転作作物の作付推進

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	16,588 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	7,522 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,066 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	005農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	16,588 千円	525 千円	541 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>本事業は農業振興地域等、地域農政の健全な推進に必要であると考えます。また、食育にもつながる地元産米の学校給食利用は効果的な地元米の普及に効果があると考えます。また、野菜等の転作作物についても、水田の有効活用による地域の実情に応じた特色ある産地づくりを推進するために効果があると考えます。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業振興事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	しろやま農業研修センター管理 運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	昭和58年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	加古川市立しろやま農業研修センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設利用者も時代とともに世代交代が生じ、高齢者の活動参加が減少している。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	農業者その他地域住民の生活改善及び健康増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民(主に志方東地区)
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	貸館業務を行う。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		8,832千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,223千円
	一般財源	7,609千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	02農業総務費
細目	025しろやま農業研修センター管理 運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	8,832千円	7,134千円	7,055千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 地域住民が会議やサークル活動などに利用されており、住民相互の交流や健康増進、さらに農村機能の活性化等に効果がある。
---	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	しろやま農業研修センター管理 運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開館日数	日	354	357	357
事業実施回数(指定管理者)	回	2	2	2
活動指標分析結果	最大開館日数の359日とほぼ同日を開館している。また、事業は前年度と同数を実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	21,283	20,357	18,613	平成32年度	20,000
施設利用者等の満足度	%	81	65	56	平成32年度	68
成果指標分析結果	利用者数は前年度より約900人の増(近隣施設の閉鎖や利便性の悪さ、当センターの駐車場の広さ等が関係している)。また、満足度は前年度より16ポイントの増。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成11年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市見土呂フルーツパークの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	都市部住民は自然とのふれあいや土いじりを通じた安心・安全な農業に対する関心が高い。そのようなニーズに応えるべく、自然環境に恵まれた地域を有効に活用し、果実の加工教室や玉ねぎ収穫祭等農業体験の場を提供している。※施設老朽化の対応が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市と農村の交流を図り、農業の振興と地域の活性化に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業と豊かな自然に親しむ機会を市民に提供する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	41,466千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	351千円
	一般財源	41,115千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	015見土呂フルーツパーク管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	41,466千円	49,089千円	42,267千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	開園20年を迎え、利用状況が減少傾向にあることから、施設の活性化について検討し、活性化に向けた取り組みを実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開館日数	日	353	357	357
事業実施回数(指定管理者)	回	23	16	15
活動指標分析結果	最大開館日数の359日とほぼ同日を開館している。また、事業は前年度より7事業増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	113,507	113,618	117,858	平成32年度	130,000
成果指標分析結果	前年度より約100人減(7月の台風による長雨で土砂崩れが起きる等夏に台風が多く発生し、悪天候の日が多かったこと、イノシシが農園のさつまいもを食べてしまい、さつまいも収穫体験が10月まで実施できなかったことによる)					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	土地改良施設維持補修事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成17年度から農道(赤線)、農業用水路(青線)について市が維持管理を行うこととなり、施設の補修を行っているものである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地改良施設の維持管理を行うことにより、災害を未然に防止し、農家経営の安定を図り地域の環境整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市所有の農道、農業用水路等の土地改良施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市所有の農道、農業用水路等の土地改良施設の維持補修を行う。また、神野ポンプ場を維持補修することで、降雨時における五ヶ井水路の水位低下に努め、神野地区の農地浸水対策を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,500千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,500千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	01農地総務費
細目	010土地改良施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,500千円	6,243千円	8,446千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>予算の適正な執行により、土地改良施設の維持補修を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	土地改良施設維持補修事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業倉庫等管理事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成27年度～平成38年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	農業における地域の共同利用を目的として建設されたが、農業利用がされていない場合や、特定の個人及び団体での利用に留まっている場合が散見される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市公共施設等総合管理計画に基づき、農業倉庫等の移管、廃止を進め、公共施設の保有量を削減する。
対象 ※誰、何に対して	農業倉庫等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業倉庫等の町内会等への移管もしくは廃止

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,188千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,188千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	005農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,188千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>公共施設等に対する市民のニーズや最適なあり方が、建設した当時と比べて変わってくる事が予想される中で、加古川市公共施設総合管理計画に基づき、計画的に農業倉庫等の移管、廃止に取り組むことが期待される。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業倉庫等管理事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象施設数	ヶ所	20		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
取組施設数	ヶ所	2		
活動指標分析結果	加古川市公共施設等総合管理計画に基づき、農業倉庫等の移管、廃止に向けた方針を平成31年度に策定し、計画的に取組む予定である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
移管廃止完了施設数(累計)	件	1			平成38年度	20
成果指標分析結果	農業倉庫等としての利用実態がなく、個人所有地にある農業倉庫等については、平成30年度に1件移管を行い、平成31年度に1件解体を行なう。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成2年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立農村環境改善センターの設置及び管理に関する法律

【事業概要】

現状と課題	特に農村住民のスポーツ及び文化活動等コミュニティ施設として活用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業者及び地域住民の生活改善及び健康増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に八幡町と上荘町の一部）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	貸館業務を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	6,431千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,287千円
	一般財源	5,144千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	02農業総務費
細目	030農村環境改善センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	6,431千円	5,726千円	5,537千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域に生活する人々の生活改善・合理化や健康増進の拠点となっている施設で、地域農村コミュニティの形成を図るためにも必要な施設である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開館日数	日	356	348	349
事業実施回数(指定管理者)	回	2	2	2
活動指標分析結果	最大開館日数の359日とほぼ同日を開館している。また、事業は前年度と同数を実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	26,906	28,591	26,384	平成32年度	28,000
施設利用者等の満足度	%	66	64	62	平成32年度	67
成果指標分析結果	利用者数は前年度より約1,700人の減(選挙回数が前年度に比べて減ったため)。また、満足度は前年度より2ポイントの増。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	昭和50年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	米を除き、軟弱野菜を含めた野菜は全国各地のみならず外国産も多数流通し、安価なものが手に入る反面、安全性について消費者は不安を抱えている。厳しい経済情勢が続くなか、消費者は「価格」から「安全性」へ少しずつ意識が変化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安心安全なかこがわ産の農畜水産物の普及と地産地消等により消費拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の農畜水産業者(加工者含む)及び市民・都市住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○農作物品評会及び出品野菜即売会 ○農産加工品販売及びかこがわ産農畜水産物公開抽選会 ○農業関係イベント及び体験会 ○地産地消メニュー提供の協賛飲食店によるPR ほか

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	950千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	950千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	02農業総務費
細目	010加古川市農林漁業祭事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	950千円	950千円	930千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市と農業団体等と一緒に主催する唯一の農業関係イベントであり、歴史的にも定着しており市民の認知度も高い。農業者の切磋琢磨の機会となっていること、PR効果、都市住民との交流が深まっていることから、継続実施が妥当である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施行事(事業)数	事業	39	81	58
活動指標分析結果	地産地消スタンプラリーの終了等に伴い行事数は42の減。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
集客数	人	246,194	94,000	176,000	平成32年度	250,000
成果指標分析結果	集客数は、前年に比較し152千人の増となった。主な原因は前年中止となった神鋼フェスティバル内での直売会を開催したこと、踊っこまつり内での軽トラ市を初めて開催したことによる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	環境保全型農業支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	●環境保全型農業直接支払事業補助金交付要綱●土づくり事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	化学肥料の5割低減を達成することで、安心安全な加古川産農作物というPRにもなり、一部の法人団体については減農薬農作物のブランド化にも取り組んでおり、事業実施効果が見受けられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内農業者団体又は複数の農業者で構成される法人のうち、GAP認証を取得又はGAPの取組を実施している者。加えて、畜産農家のふん尿堆肥を地力増進のため使用する集落営農組合等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	化学肥料及び化学合成農薬の使用を、地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と、カバークロップの作付けあるいは炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組を実施した事業対象者について、国1/2、県、市ともに1/4の補助率で補助金を交付する。加えて、畜産農家のふん尿堆肥を利用する集落営農組合等に対して、一定金額を補助。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	3,976千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,912千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,064千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	005農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,976千円	2,560千円	3,257千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業対象者は増加傾向にあり、環境への負荷の低減について、また安心安全な農作物の栽培について関心が高まっているものと考え。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	環境保全型農業支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
農業振興地域内の農地	h a	2,481	2,490	2,496

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業対象面積（環境保全型農業直接支払事業）	h a	54.4	44.1	45
取組団体数（環境保全型農業直接支払事業）	団体	7	7	6
事業対象面積（土づくり事業）	h a	8.1	15.2	18.9
活動指標分析結果	環境保全型農業については増加傾向にあり、妥当なものとする。土づくり事業については、平成30年度に取組団体数が減少したことにより、事業対象面積が減少したが、平成31年4月に新たな土づくり組合が結成されたことにより、今後事業者数の増加が見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
事業実施面積の割合（環境保全型農業直接支払事業）	%	2.2	1.8	1.8	平成32年度	2.9
成果指標分析結果	環境保全型農業については増加傾向にあり、妥当なものとする。土づくり事業については、平成30年度に取組団体数が減少したことにより、事業対象面積が減少したが、平成31年4月に新たな土づくり組合が結成されたことにより、今後事業者数の増加が見込まれる。					

事務事業名	多面的機能支払事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	多面的機能支払交付金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	農地・農業用水等の資源の保全管理、農地周りの農業用排水路等施設の老朽化への対応や集落機能の維持向上の観点から、より一層の地域主体による保全管理の取組強化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理、また水路等農業用施設の保全管理と農村環境の保全向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の農業者、農業者以外(自治会・婦人会・PTA等)の者を含めた活動組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農家、非農家共同で行う農地・水路等農業用施設の日常管理、長寿命化に取り組む活動組織に対し、農振農用地(田、畑)の面積に応じて活動支援交付金を交付する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	78,512千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	58,559千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,953千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	07農村整備事業費
細目	020多面的機能支払事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	78,512千円	78,198千円	78,013千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当事業により、農家・非農家共同で農村環境の改善、向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、施設の老朽化による機能低下防止のためメンテナンスを行っており、農業基盤の安定が図られる。

事務事業名	多面的機能支払事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象地区	地区	66		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
共同活動対象農用地面積	h a	1,190.93	1,157.36	1,136.9
向上活動対象農用地面積	h a	554.7	554.7	570.4
活動指標分析結果	前年度と比較し、活動団体が1地区の増により面積33.5haの増となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
農地・水保全管理支払交付金交付件数(共同活動)	地区	51	50	49	平成35年度	52
農地・水保全管理支払交付金交付件数(向上活動)	地区	28	28	29	平成35年度	40
成果指標分析結果	前年度と比較し、1地区の増となり、農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動を支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することができている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	畜産振興事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成15年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成18年には、兵庫県認証食品に認定され、兵庫県内において加古川和牛の認知度も高まってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	畜産農家が安心して畜産業を営み、また畜産業が活気付くための取り組みを行い、畜産農家戸数及び飼養家畜頭数の維持・拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内畜産農家
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○加古川市食肉公社における共励会の開催 ○加古川和牛流通推進協議会負担金

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	886千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	886千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	02畜産業費
目	01畜産業振興費
細目	005畜産振興事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	886千円	22,056千円	380千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	共励会の開催及び地域ブランドの確立は生産意欲につながっていると考えるが、依然畜産業を取り巻く環境は厳しいものがあり、今後もより効果的な方法を考える必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	畜産振興事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内畜産農家	戸	20	18	20

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市主催の共励会開催回数	回	1	1	1
加古川和牛流通推進協議会負担金額	円	200,000	200,000	200,000
活動指標分析結果	共励会では畜産農家の生産技術水準の向上を奨励するとともに、購買者への広報の場となっている。加古川和牛流通推進協議会においては、各種イベントで加古川和牛の宣伝に努めている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
畜産農家戸数	戸	20	18	20	平成32年度	18
加古川和牛取扱加盟店舗数	店	14	15	16	平成32年度	17
成果指標分析結果	畜産業を取り巻く環境は飼料価格の高騰等、厳しいものとなっている。加古川市内の農家戸数は増加したものの、畜産業が活気づくためのより一層の取組を行う必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農地保全対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成16年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	遊休農地解消支援補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	本市農業は、集落営農組織の設立や、認定農業者の増加など、担い手数は確保しているが、集落営農組織員の高齢化に直面している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	遊休農地の解消・防止を行うことで、農地の生産能力を維持し、良好な農村環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図るための活動を行う市内の農業団体と集落営農組織。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業団体等が景観形成作物(コスモス・そば等)や緑肥作物(れんげ等)を栽培するにあたり、種子代等の栽培に係る費用の一部を補助する。また、荒廃農地の解消を促進するため、耕作可能な農地状態への復元整備活動に係る費用の一部を補助する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,426千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,426千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	009農地保全対策事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,426千円	3,369千円	2,442千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後、農業者の高齢化・後継者不足に拍車がかかり、農地の遊休化が今以上に進むことが予想される中、市内の農業団体と集落営農組織が、自主的に地域のまとまりをもって農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図ることで、良好な農村環境の維持が期待できる。また、生産者と消費者の交流を深めるなどの取組みも行われており、地域農業について一般の市民が興味を持つきっかけ作りにも貢献している。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農地保全対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付対象団体数	団体	148	148	148

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動団体への補助金額	円	2,425,750	3,368,250	2,441,900
活動団体数	団体	70	77	70
活動指標分析結果	補助金額は作物の種子代の高騰などがあった場合には、年度ごとの単価の見直しが必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
遊休農地解消・発生防止面積	ha	150	183	161	平成32年度	160
成果指標分析結果	面積は年度ごとの作付計画等により変動するが、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	農業者の高齢化・後継者不足は年々深刻なものとなり、耕作者不足により遊休化した農地が生産能力を失い、周辺環境に悪影響を及ぼす恐れがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の遊休農地を積極的に活用し、農地の保全や農業後継者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市内の遊休農地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	遊休農地を活用し、特色ある農産物の作付けや加工等を試み、加古川産農産物のPRを進めている。また、市内の意欲ある農業者を育成するための「かこがわ育農塾」の塾生を募集し、修了者や新規就農者等の担い手へ遊休農地の情報を提供するため農地情報バンクを設置している。さらに、都市部近郊の遊休農地を「市民農園」として、農作物栽培を希望する市民の利用を促進している。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	13,900千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,900千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	009農地保全対策事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	13,900千円	13,900千円	13,214千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	新規就農者の育成や農作業の部分受託による農家への支援、新規栽培作物の開発などを通して、遊休農地の解消や意欲ある農業者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指すことを目的とした事業であり、今後必要不可欠な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象農地面積	h a	5.8	8	11

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
かこがわ育農塾修了者	人	36	45	0
市民農園管理数	件	14	14	15
農地情報バンク登録数	件	38	12	4
活動指標分析結果	いずれも一定の水準で推移しており、妥当なものとする。市民農園開設については、開設費用に対して賃料が低く利益が出ないため、農地所有者が開設に踏み切れないという課題がある。農地情報バンクについては取組数拡大のために、制度の周知が引き続き必要とする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
遊休農地解消面積	h a	2.97	2.8	2.5	平成32年度	3.5
成果指標分析結果	年度により面積の増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	有害鳥獣等対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	地元猟友会へ有害鳥獣駆除業務を委託するとともに、農家へ捕獲檻を貸出することにより農作物被害の防止に努めているが、依然として被害が発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農作物に被害を与える特定外来生物、有害鳥獣を捕獲し生息数を減少させることで、農業者の生産意欲の低下を防ぎ、同時に動植物の生息環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、主に市内農業者(有害鳥獣等捕獲業務)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	有害鳥獣捕獲業務を地元猟友会に委託(有害鳥獣等捕獲業務)

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	3,909 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	247 千円
	地方債	千円
	その他特財	27 千円
	一般財源	3,635 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	008有害鳥獣等対策事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,909 千円	3,558 千円	4,103 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	特定外来生物の捕獲頭数は増加傾向にあり、またイノシシの被害地域も拡大傾向にあることから、今後も有害鳥獣等対策事業は継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	有害鳥獣等対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
農家世帯数	世帯	6,896	6,946	7,024

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
捕獲頭数(特定外来生物)	頭	545	526	614
捕獲頭数(イノシシ)	頭	232	189	120
活動指標分析結果	近年、有害鳥獣の捕獲頭数が増加傾向にある。捕獲従事者はほぼ一定であるため、個体数が増加しているものと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
鳥獣被害相談件数	件	125	135	144	平成32年度	120
成果指標分析結果	相談件数は微減であるものの依然として被害報告が寄せられており、継続した捕獲活動が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生産施設等災害復旧支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成30年度～平成30年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	台風害被災農業者向け生産施設等復旧支援事業実施要領

【事業概要】

現状と課題	平成30年8月に発生した台風20号により、被害を受けた生産施設等の早期の復旧を支援することで、台風害被災農業者の生産継続と経営の安定を図ることができた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	台風により被害を受けた生産施設等の早期の復旧を行うことで、被災した農業者の経営安定と農産物の安定生産を支援する。
対象 ※誰、何に対して	平成30年8月の台風第20号により被害を受けた生産施設等を有する農業者及び当該農業者が組織する団体等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成30年8月の台風第20号により被害を受けた生産施設等の新設、撤去、修繕に係る費用に対して補助金を交付する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	386千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	257千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	129千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	005農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	386千円	882千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	台風害被災農業者の生産継続と経営の安定を図るためには、被害を受けた生産施設等の早期の復旧を支援する必要があった。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生産施設等災害復旧支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付対象者数	人	4	3	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付対象者数	人	4	3	
活動指標分析結果	関係機関の聞き取り及び被災した農業者の自己申告により把握した結果であり、妥当なものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
補助金交付件数	件	4	3		平成30年度	4
成果指標分析結果	被害を受けた生産施設等の早期の復旧を図ることができたとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	担い手育成支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	農業従事者の高齢化の進行、農家数の減少傾向の中、新規就農を促進することで、農業の担い手の育成を図り、安定した農業生産基盤を維持する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新規就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。
対象 ※誰、何に対して	45歳未満の新規就農者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して年間最大150万円の給付金を給付する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,545千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,545千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	005農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,545千円	1,545千円	3,040千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	持続可能な力強い農業の実現、生産基盤の維持のため、新規就農者の確保は不可欠である。本事業は、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して支援を行うもので、就農意欲の喚起と就農後の経営を安定させることに必要な施策である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	担い手育成支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
45歳未満の新規就農者数	人	2	6	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付対象者数	人	1	1	2
補助金交付金額	円	1,500,000	1,500,000	3,000,000
活動指標分析結果	交付要件に該当する者についての精査を行った結果であり、妥当なものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
認定新規就農者数(累計)	人	7	5	2	平成32年度	11
成果指標分析結果	認定新規就農者数は増加しており一定の成果を得ている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地産地消推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	小学生の加古川産食材についての認知度は低い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の児童・生徒に地元産食材の魅力や、生産者の声を聞くことで、地元加古川産の食材への関心を高める。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の小学校の児童(5・6年生)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調理実習で加古川産食材を使用した場合の食材の確保と、事前に実施する食育に関する授業にかかる経費について市が負担する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,300千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,300千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	005農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,300千円	1,748千円	3,124千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成29年度から実施の新規事業で、事業実施のメリットの周知不足だったこともあり、当初見込みより実施校が少なくなりましたが、実施校には概ね好評であったため、引き続き事業の推進に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地産地消推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内対象児童数	人	4,883	4,831	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業実施校数	校	11	10	
事業実施児童数	人	1,117	991	
活動指標分析結果	事業実施のメリットの周知を強化し取組校数を増やす。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
事業を実施した児童割合	%	22.8			平成32年度	30
成果指標分析結果	事業実施のメリットの周知不足であったが、実施校には概ね好評であったため、継続した事業推進に努める。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農地集積対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成26年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要綱、農地集積協力金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	作業効率が阻害されるため、点在農地を担い手が耕作する現状は解消されていないと思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	担い手への農地の集積・集約化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	経営転換を図る農地所有者・連反化集積に協力しようとする農地所有者及び耕作者・地域内の一定割合以上の農地を集積する地域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農地中間管理機構を利用した農地の担い手への農地集積・集約化の推進について、機構に対し農地を貸し付けた個人及び地域へ農地集積協力金を交付する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	383千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	367千円
	地方債	千円
	その他特財	16千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	005農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	383千円	928千円	498千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 要望のある集落の役員等を対象に説明会を行い、人・農地プランの策定と併せて推進していく。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農地集積対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
農業振興地域内の農地	h a	2,481	2,490	2,496

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域集積協力金交付金額	円	0	0	222,425
経営転換協力金交付金額	円	300,000	0	200,000
耕作者集積協力金交付金額	円	56,000	0	65,000
活動指標分析結果	八幡町地域の一部で、ほ場整備が完了し、担い手への農地集積が進んだ。また、平成30年度より、JA出資法人が、上荘町地域の農地を借り受けて、耕作放棄地を解消する事業が本格的に始まったことにより、集積農地面積が増加し、交付金額の増加に繋がった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
集積農地面積	m <sup>2</sup>	1,308,607	0	20,627	平成32年度	1,458,607
中間管理機構への集積率	%	5.3	5.2	5.2	平成32年度	5.9
成果指標分析結果	八幡町地域の一部で、ほ場整備が完了し、担い手への農地集積が進んだ。また、平成30年度より、JA出資法人が、上荘町地域の農地を借り受けて、耕作放棄地を解消する事業が本格的に始まったことにより、集積農地面積及び中間管理機構への集積率の増加へ繋がった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	放棄田等利活用モデル事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成28年度～平成30年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方創生加速化交付金制度要綱、放棄田等利活用モデル事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化・後継者不足は年々深刻なものとなり、管理不十分な空き家や耕作放棄地が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	放棄田等の低・未利用農地を活用し、農業に従事するものや農業に対する理解者を増加させ、新しい人の流れをつくる。
対象 ※誰、何に対して	放棄田を活用した綿人づくり事業に取り組む団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人口減少・高齢化が加速する本市北部地域において、農事組合志方東営農組合が実施する耕作放棄田等の低・未利用農地を活用したモデル事業を支援する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,417千円	
財源内訳	国庫支出金	708千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	709千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	009農地保全対策事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,417千円	3,646千円	13,156千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	人口減少・高齢化が加速する本市北部地域において、耕作放棄田等の低・未利用農地を活用したモデル事業であり、農業に従事する者や農業に対する理解者を増加させて新しい人の流れをつくるために各補助事業を活用し推進した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	放棄田等利活用モデル事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
綿人登録者数	人	7	4	0

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
綿人登録者数	人	7	4	4
イベント参加者数	人	133	525	400
活動指標分析結果	平成28年度から平成30年度までの事業であり、当該地域の住民と他地域・他市町の住民との交流イベントの開催等により活動の趣旨に賛同する「綿人登録者」の増加を図ってきた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
移住検討者数	人	1	1		平成30年度	10
成果指標分析結果	平成28年度平成30年度までの事業であり、他地域からの定住促進のため準備を進めてきた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ほ場整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成23年度～平成41年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法第91条第6項(市町負担)、土地改良法、不動産登記法

【事業概要】

現状と課題	雁戸井地区は用水路の老朽化が特に進んでおり、維持管理と水管理に多大な労力の負担を伴っている状況であるため事業を早期に完成させ、維持管理作業を軽減し農作業の省力化を図る必要がある。善念地区は法務局備付け図面と現地が相違しており分筆登記等で支障をきたしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ほ場整備の実施により水田の乾田化、農地の流動化を図り、中核農家の育成等に取り組む。また、汎用耕地化を図り、水稻単作の経営から複合経営による収益性の高い経営に転換する。善念地区は現状と法務局備付け地図を一致させる。
対象 ※誰、何に対して	雁戸井地区(八幡町上西条、中西条、下村地内)受益者、受益面積74.5ha。善念地区内土地所有者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	雁戸井地区は県営事業で区画整理44.5ha(整地工、農道、用水路、排水路等)及び用水路0.3kmの整備工事を実施する。善念地区は用地確定測量及び地図訂正、地積更正登記を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	68,933千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	25,600千円
	その他特財	千円
	一般財源	43,333千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	04ほ場整備事業費
細目	005ほ場整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	68,933千円	6,900千円	28,822千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	予算の適正な執行により、雁戸井地区は平成32年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。また、善念地区は道路・水路で区切られた区画ごとに確定測量を行っており、引き続き年次計画に基づき事業を進めて行く。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ほ場整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受益面積（基盤整備事業）	h a	74.5	74.5	
確定測量対象面積（善念地区）	h a	21.73		
地図訂正対象面積（善念地区）	h a	17.68		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
整備工事	%	100	100	
確定測量面積	h a	21.73		
地図訂正（地積含む）面積	h a	17.68		
活動指標分析結果	平成30年度においては、雁戸井地区は県営事業により基盤整備工事を実施し、善念地区は地図訂正業務を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
事業進捗率（基盤整備事業）	%	80	70		平成32年度	100
事業進捗率（確定測量業務）	%	65.1			平成年度	100
事業進捗率（地図訂正業務）	%	57.4			平成年度	100
成果指標分析結果	雁戸井地区は平成32年度末が完了目標、善念地区は平成41年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	見土呂フルーツパーク災害復旧事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成30年度～平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	見土呂フルーツパークの観光農園は、多くの利用者があり、早急に被害箇所の修繕を行わない場合、市民に不便を生じさせるとともに、施設の運営にも影響を及ぼすこととなる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	修繕することにより、見土呂フルーツパークの利用者の安全を確保する。
対象 ※誰、何に対して	平成30年7月豪雨により、見土呂フルーツパーク内の観光農園において土砂が崩れた法面及び園路。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	崩落した土砂を撤去し、法面の復旧工事を行う。また、ひび割れを生じ崩落の恐れのある部分の土砂を撤去し、園路の復旧工事を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,617千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	2,600千円
	その他特財	千円
	一般財源	17千円

【会計】

会計	01一般会計
款	11災害復旧費
項	04その他の公共施設等災害復旧費
目	04その他の公共施設等災害復旧費
細目	005見土呂フルーツパーク災害復旧事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,617千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	平成30年度で平成30年7月豪雨による被害に係る修繕は完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	見土呂フルーツパーク災害復旧事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被災施設件数	件	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修繕実施件数	件	1		
活動指標分析結果	平成30年度に修繕を実施。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
進捗率	%	100			平成30年度	100
成果指標分析結果	平成30年度で平成30年7月豪雨による被害に係る修繕は完了した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	土地改良補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市土地改良事業補助金交付要綱、加古川市農業用排水機場災害対策事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近年、集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業費の一部を補助することにより、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るとともに、地域の防災や環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の土地改良区、水利組合、農業団体、町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地改良施設の維持管理者より事業申請を受け、現地立会、事業内容、事業費の査定を行い、受理したものに対し事業の承認を行い、事業費の一部を補助金として交付する。補助金は事業費が400千円～3,000千円の場合は(事業費-400千円)×0.4となり、事業費が3,000千円を超えると一律1,040千円の補助金となる。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	22,277千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,277千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	01農地総務費
細目	015土地改良補助事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	22,277千円	16,500千円	14,598千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	土地改良施設の適正な維持管理は農業基盤の安定と共に、施設の持つ水害等の防災機能の保全にも大きく関わっている。近年の集中豪雨や大規模地震が予測されるなか、地域住民の安全安心な生活を確保するためにも、適正な維持管理は重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	土地改良補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水利組合	団体	144		
土地改良区	団体	18		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ため池改修工事数	件	1	7	0
水路改修工事数	件	11	7	8
農道改修工事数	件	4	2	1
活動指標分析結果	水路老朽化及び農道改修工事が増えている。これからも、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るため補助事業を継続する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
市単独土地改良補助事業実績件数	件	28	30	22	平成32年度	30
成果指標分析結果	事業実績件数は前年度より若干減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農村整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第91条第6項(市町負担)、地方財政法第27条第2項

【事業概要】

現状と課題	井堰の構造が不適當・不十分、また本来の構造が失われ、前後一連の区間と比較して治水機能が劣っている。また、排水機場の周辺地域は地盤高が低い地域であるため、大雨の際に雨水が集中し、浸水被害が発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	井堰の構造が不適當で治水上支障があるため改善処置を講じる。また、農業水利施設の長寿命化や機能低下により災害のおそれが生じている施設の機能回復を実施することで、施設周辺の被害発生を未然に防止する。
対象 ※誰、何に対して	(井堰)西神吉町 受益者57戸 受益面積1.4ha、(排水機場)西神吉町 94.0ha
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方町志方町地区にある井堰(長慶井堰)及び西神吉町地区にある排水機場に対し、県営事業で整備工事を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	35,342千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	15,600千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,742千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	07農村整備事業費
細目	005農村整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	35,342千円	2,311千円	4,759千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 予算の適正な執行により、平成31年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農村整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受益面積（井堰）	h a	18.4		
受益面積（排水機場）	h a	94		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
整備工事（井堰）	%	100		
整備工事（排水機場）	%	100		
活動指標分析結果	平成30年度においては、県営事業による井堰整備工事、排水機場整備工事を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
事業進捗率（農村地域防災減災事業）（井堰）	%	84			平成31年度	100
事業進捗率（農村地域防災減災事業）（排水機場）	%	67			平成31年度	100
成果指標分析結果	平成31年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	老朽ため池等整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法、農村地域防災減災事業実施要綱、いなみ野ため池ミュージアム運営協議会規約

【事業概要】

現状と課題	近年は東日本大震災や台風による集中豪雨が発生するなど、甚大な自然災害が多発化しており、ため池の防災安全度を劣化させる危険性がある。早期にため池の整備工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ため池に起因する災害の発生を未然に防止する。また、防災・減災の視点に立ち、地域住民全体が安全で安心して見守り、関わる体制を構築する。
対象 ※誰、何に対して	市内条例ため池(農業用ため池)は320池。その内、特定ため池(農業用ため池で受益面積0.5ha以上)は254箇所あり、定期点検、耐震診断及びハザードマップ作成業務を実施する。また、ため池の維持管理業務支援を市内ため池協議会28協議会に実施する。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	現地調査により耐震性に係る危険度の総合判定を行う。安全安心なため池づくりを県及び3市2町で連携し、ため池協議会を通じて実施する。また、ため池整備工事を県営事業で実施し、市・地元負担を軽減するよう事業を進める。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	51,950千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	45,935千円
	地方債	2,500千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,515千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	03老朽ため池等整備事業費
細目	005老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	51,950千円	42,417千円	20,375千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>ため池の整備工事は予算の適正な執行により、完了年度を目標に現状維持し事業を実施する。また、ため池協議会は県及び3市2町で地域住民のコミュニティ形成の向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。ため池耐震診断・ハザードマップ作成業務、ため池定期点検業務では、ため池に起因する災害の未然防止、減災対策に役割を果たしている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	老朽ため池等整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
条例ため池	箇所	320	320	
加古川市ため池協議会	協議会	28	28	27
県営ため池整備事業実施箇所	池	4		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
イベント活動	式	1	1	1
耐震診断業務	箇所	4	4	
定期点検箇所	箇所	0	177	0
活動指標分析結果	定期点検はため池施設の健全度の判定を実施し、保全計画をため池管理者が作成。耐震診断業務はため池が地震に対して破堤しないか診断すると共にソフト対策としてハザードマップを作成。市ため池協議会の28協議会に対しイベント活動支援を行う。ため池整備工事は県営事業で4池整備中である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
耐震診断事業実施数(累計)	箇所	17	13		平成34年度	33
イベント活動回数	回	81	66		平成32年度	80
整備工事(ため池)	池	4			平成32年度	3
成果指標分析結果	定期点検は5年毎に実施する。耐震診断業務は規模の大きなため池について今後も実施する。また、イベント活動については前年度より増加しており支援の成果が出ている。ため池整備工事は、計画的に予算措置し、耐震対策等の整備を県営事業で順次進めている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会一般事務事業	部局名	農業委員会事務局
		課(室)名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法 等

【事業概要】

現状と課題	農業委員会等に関する法律改正（平成28年）、農地法改正（平成28年）、都市計画法（昭和43年）、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年）、農業経営基盤強化促進法（平成5年）、農地中間管理事業の推進に関する法律が施行など
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業委員会等に関する法律第6条に規定する所掌事務等の遂行。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に農業者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農地の転用や権利移動等の許可申請、届出等の法令事務を適正に行った。その他、農地や農業者に関する証明事務等を実施している。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）	
事業費合計	2,639 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	23 千円
	地方債	千円
	その他特財	82 千円
	一般財源	2,534 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	01農業委員会費
細目	005農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,639 千円	2,611 千円	2,719 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 農業委員会（地方自治法第180条の5に規定する執行機関）の事務

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会一般事務事業	部局名	農業委員会事務局
		課(室)名	農業委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会事務委託事業	部局名	農業委員会事務局
		課(室)名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業委員会等に関する法律第6条第3項第2号

【事業概要】

現状と課題	農業者の高齢化、担い手不足、地域コミュニティの希薄化。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の農家に、「農委だより」を配布し、農業及び農業者に関する情報提供を行うことにより、地域の農業振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民(主に農家)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の農業団体長を通じて、「農委だよりの配布業務(年3回)」を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	850千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	850千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	01農業委員会費
細目	005農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	850千円	856千円	868千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	目的、社会情勢、コスト、手段等を総合的に判断すると、ここ数年は、現行の事業内容が妥当と判断する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会事務委託事業	部局名	農業委員会事務局
		課(室)名	農業委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
農家戸数(水稻生産実施計画書及び営農計画書)	戸	6,810	6,946	7,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動数	回	453	453	453
活動指標分析結果	良好			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
情報提供率	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	良好					